

# 特別企画

2020年6月16日

【有効回答1万8,462社】

## 第5回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

### ◇調査結果のポイント◇

- ・「減収企業率」がコロナ禍で最悪の87.4%
- ・新しい生活様式は「業績にマイナス」が4割超
- ・緊急事態宣言解除で在宅勤務・リモートワーク「取りやめ」は3割超
- ・「新型コロナ特別貸付」など政府の金融支援策を中小企業の4社に1社が利用

おかげさまで128年



株式  
会社

東京商互リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

## 第5回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～ 「減収企業率」が最悪の87.4%、新しい生活様式「業績にマイナス」は4割超 ～

問合先：情報本部

電話：03(6910)3155

第5回「新型コロナウイルス」のアンケート調査がまとまった。2020年5月に売上高が前年同月（2019年5月）より落ち込んだ企業は87.4%に達した。新型コロナが国内で感染拡大した2月以降の減収企業率は、2月67.7%、3月74.9%、4月83.7%で、5月は4月より3.7ポイント悪化した。

緊急事態宣言に伴う外出自粛や店舗休業のほか、移動制限による大型連休（ゴールデンウィーク）商戦の事実上の「消失」も響いた。

感染防止で導入が広がった「在宅勤務」や「リモートワーク」の実施率は56.4%だった。3月（25.3%）から31.1ポイント上昇したが、4月（55.9%）からは0.5ポイント増にとどまった。

規模別では、大企業は83.0%が実施したのに対し、中小企業は51.2%にとどまり、規模格差が鮮明となった。5月25日に緊急事態宣言は全国で解除されたが、在宅勤務・リモートワーク実施企業で、解除後も「実施」の企業は68.4%にとどまり、3割を超える企業が取りやめている。

政府の支援策の「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は、22.5%が「利用した」と回答。4月（10.7%）より11.8ポイント上昇し、倍増した。

※ 2020年5月28日～6月9日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答1万8,462社を集計、分析した。

※ 前回（第4回）の「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査は、5月15日発表。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

### Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

「すでに影響が出ている」が78.7%、過去最高

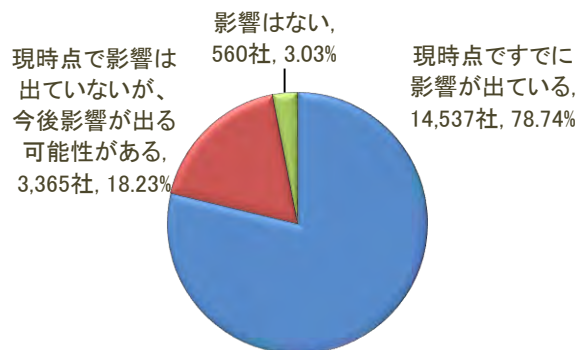
最多は「現時点ですでに影響が出ている」で78.7%（1万8,462社中、1万4,537社）。前回調査より2.8ポイント増加し、2月の調査以降で最高となった。

次いで、「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」が18.2%（3,365社）だった。

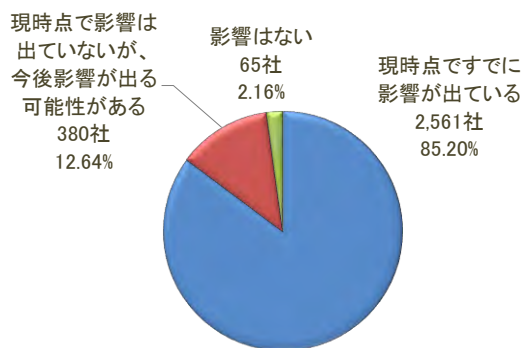
規模別では、「現時点ですでに影響が出ている」は大企業（資本金1億円以上）で85.2%（3,006社中、2,561社）、中小企業（同1億円未満・個人企業等）は77.4%（1万5,456社中、1万1,976社）で、大企業が7.7ポイント上回った。

前回調査との比較では、大企業が0.4ポイント、中小企業が3.2ポイント、それぞれアップした。

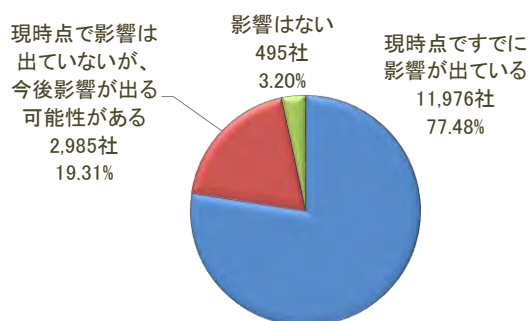
（全企業 18,462社）



（資本金1億円以上 3,006社）



（資本金1億円未満 15,456社）



## 産業別（大分類） 「すでに影響が出ている」の最多は小売業の85.3%

産業別で、「すでに影響が出ている」の最高は、小売業85.3%（970社中、828社）だった。前回調査からは1.7ポイント増加した。インバウンド減少に加え、国内の外出自粛、休業要請の影響が強く出ている。宿泊業や旅行業、飲食業を含むサービス業他は、83.8%（3,463社中、2,904社）だった。

規模別では、不動産業は「すでに影響がでている」は大企業では92.5%（108社中、100社）に対し、中小企業は77.0%（397社中、306社）だった。工事遅延による引き渡し遅れや一部海外投資マネーの減少、休業に伴う家賃の減額要請などに直面し、管理を含めて数多くの物件を手掛ける大企業に、より影響が強く出ているようだ。

## 新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（全企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	52社	68.42%	16社	21.05%	8社	10.53%	76社
建設業	1,180社	54.40%	874社	40.30%	115社	5.30%	2,169社
製造業	4,229社	83.31%	748社	14.74%	99社	1.95%	5,076社
卸売業	3,178社	81.22%	652社	16.66%	83社	2.12%	3,913社
小売業	828社	85.36%	112社	11.55%	30社	3.09%	970社
金融・保険業	167社	78.04%	40社	18.69%	7社	3.27%	214社
不動産業	406社	80.40%	87社	17.23%	12社	2.38%	505社
運輸業	602社	82.35%	106社	14.50%	23社	3.15%	731社
情報通信業	991社	73.68%	287社	21.34%	67社	4.98%	1,345社
サービス業他	2,904社	83.86%	443社	12.79%	116社	3.35%	3,463社
合計	14,537社	-	3,365社	-	560社	-	18,462社

## 新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（大企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	5社	71.43%	2社	28.57%	0社	0.00%	7社
建設業	156社	67.53%	63社	27.27%	12社	5.19%	231社
製造業	826社	86.67%	113社	11.86%	14社	1.47%	953社
卸売業	502社	86.11%	67社	11.49%	14社	2.40%	583社
小売業	100社	93.46%	5社	4.67%	2社	1.87%	107社
金融・保険業	106社	80.92%	19社	14.50%	6社	4.58%	131社
不動産業	100社	92.59%	6社	5.56%	2社	1.85%	108社
運輸業	111社	85.38%	18社	13.85%	1社	0.77%	130社
情報通信業	198社	83.54%	34社	14.35%	5社	2.11%	237社
サービス業他	457社	88.05%	53社	10.21%	9社	1.73%	519社
合計	2,561社	-	380社	-	65社	-	3,006社

## 新型コロナウイルス発生による事業活動への影響（中小企業）

産業	すでに出ている	（構成比）	今後出る可能性	（構成比）	影響なし	（構成比）	合計
農・林・漁・鉱業	47社	68.12%	14社	20.29%	8社	11.59%	69社
建設業	1,024社	52.84%	811社	41.85%	103社	5.31%	1,938社
製造業	3,403社	82.54%	635社	15.40%	85社	2.06%	4,123社
卸売業	2,676社	80.36%	585社	17.57%	69社	2.07%	3,330社
小売業	728社	84.36%	107社	12.40%	28社	3.24%	863社
金融・保険業	61社	73.49%	21社	25.30%	1社	1.20%	83社
不動産業	306社	77.08%	81社	20.40%	10社	2.52%	397社
運輸業	491社	81.70%	88社	14.64%	22社	3.66%	601社
情報通信業	793社	71.57%	253社	22.83%	62社	5.60%	1,108社
サービス業他	2,447社	83.12%	390社	13.25%	107社	3.63%	2,944社
合計	11,976社	-	2,985社	-	495社	-	15,456社

## 業種別 「すでに影響が出ている」、飲食店・宿泊業・道路旅客運送業が100%

産業を細分化した業種別で分析した（回答母数20以上）。

「すでに影響が出ている」が最も高かったのは、「飲食店」（全144社）と「宿泊業」（全90社）、「道路旅客運送業」（全51社）で、それぞれ100%だった。インバウンドの消失、外出自粛の影響の大きさを改めて示している。

旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」は99.1%（113社中、112社）だった。

パチンコ店を含む「娯楽業」は98.3%（118社中、116社）だった。

自治体の休業要請への対応が大きく報じられたが、休業の如何に関わらず大きな影響を受けている。

「すでに影響が出ている」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	飲食店	100.00%	144	144
1	宿泊業	100.00%	90	90
1	道路旅客運送業	100.00%	51	51
4	その他の生活関連サービス業	99.12%	112	113
5	娯楽業	98.31%	116	118
6	繊維・衣服等卸売業	98.25%	168	171
7	医療業	97.09%	100	103
8	織物・衣服・身の回り品小売業	96.88%	62	64
9	洗濯・理容・美容・浴場業	95.24%	60	63
10	その他の教育、学習支援業	94.12%	48	51
11	パルプ・紙・紙加工品製造業	93.51%	173	185
12	印刷・同関連業	93.42%	213	228
13	広告業	91.43%	128	140
13	協同組織金融業	91.43%	32	35
15	職業紹介・労働者派遣業	90.63%	145	160

Q2. Q1で「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した方に伺います。どのように影響が出る可能性がありますか？（複数回答）

## 「国内取引先の事業停止や倒産」の懸念が30.4%

Q1で「現時点で影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した企業に、今後の懸念を聞いた。

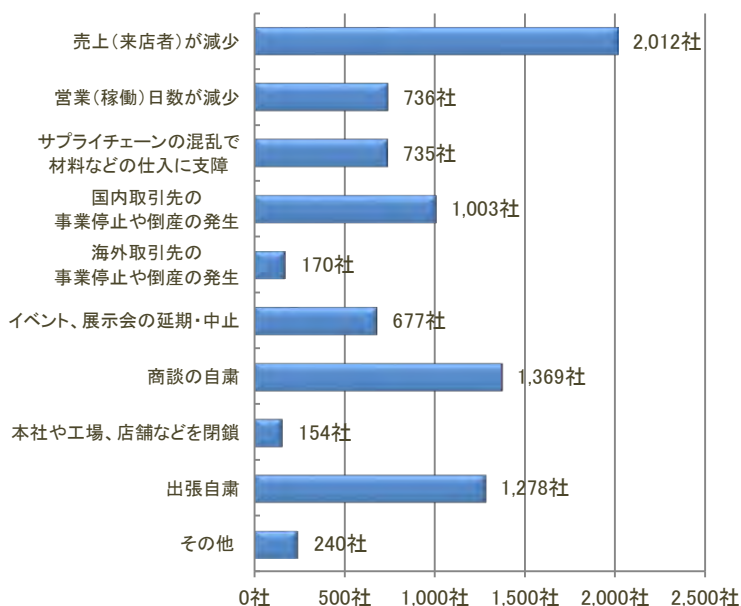
最多は、「売上（来店者）が減少」の61.0%（3,293社中、2,012社）だった。次いで、「商談の自粛」41.5%（1,369社）、「出張自粛」38.8%（1,278社）と続く。

「国内取引先の事業停止や倒産の発生」は30.4%（1,003社）だった。

東京商工リサーチ調べでは、新型コロナウイルス関連の経営破たんは245社（6月15日現在）発生している。今後も増加は避けられず、連鎖倒産の防止に向けた取り組みも必要になっている。

「その他」では、「値下げ要求の可能性」（情報処理サービス業、資本金1億円以上）、「テレワークで生産性が低下」（建築設計業、資本金1億円未満）などがあつた。

（全企業 3,293社）



### Q3. 国が示した「新しい生活様式」は、貴社の業績にどのような影響を及ぼしそうですか？ (択一回答)

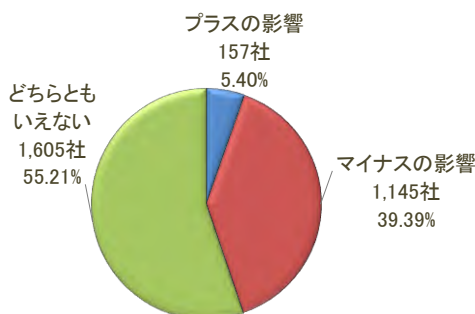
#### 「マイナスの影響」は42.6%

新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、国が公表した「新しい生活様式」の業績への影響を聞いた。

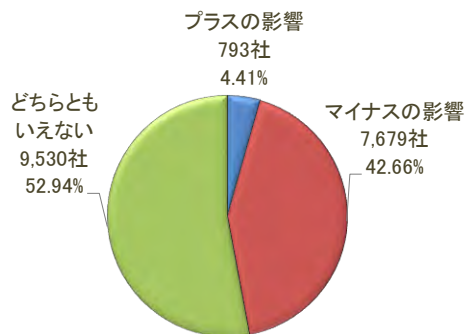
「マイナスの影響」は42.6%（1万8,002社中、7,679社）なのに対して、「プラスの影響」は4.4%（793社）にとどまった。ただ、「どちらともいえない」が52.9%（9,530社）にのぼり、まだ影響が終息せず、先行きを図りかねてる企業が多い。

規模別で、「マイナスの影響」は、大企業が39.3%（2,907社中、1,145社）に対し、中小企業は43.2%（1万5,095社中、6,534社）だった。対応に向けた設備投資やビジネスモデル転換、業務オペレーション転換について、中小企業ほど負担が大きく懸念している可能性がある。

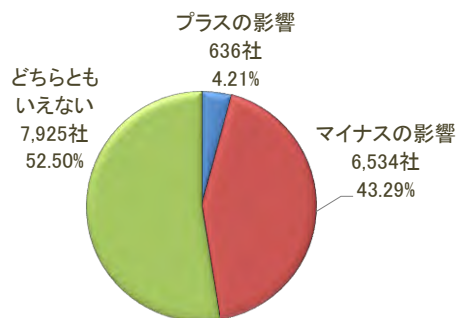
(資本金1億円以上 2,907社)



(全企業18,002社)



(資本金1億円未満 15,095社)



### Q4. 貴社では、「新型コロナウイルス」の感染拡大を防ぐため、在宅勤務・リモートワークを実施しましたか？ (択一回答)

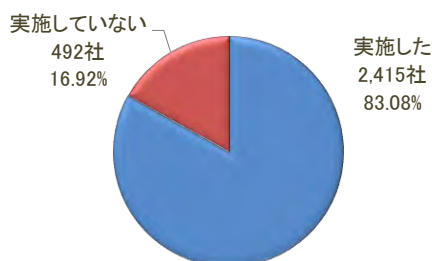
#### 実施率56.4%、大企業と中小企業で大きな開き

在宅勤務を「実施した」企業は、56.4%（1万8,002社中、1万156社）で、前回調査から0.5ポイント増加した。

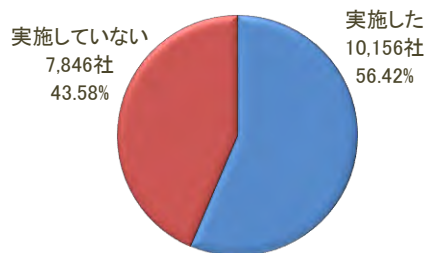
規模別では、大企業の83.0%（2,907社中、2,415社）が「実施した」のに対し、中小企業では51.2%（1万5,095社中、7,741社）にとどまった。

大企業と中小企業では、実施率に30ポイント以上の開きが出た。社内インフラの整備、人員充足度など、日常の業務オペレーションの違いが背景にあるとみられる。

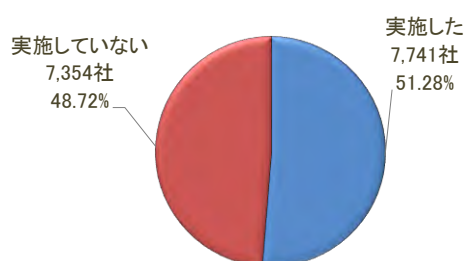
(資本金1億円以上 2,907社)



(全企業18,002社)



(資本金1億円未満 15,095社)



Q5. Q4で「した」と回答した方に伺います。緊急事態宣言の解除後も在宅勤務・リモートワークを実施していますか（実施する予定ですか）？（択一回答）

（全企業10,139社）

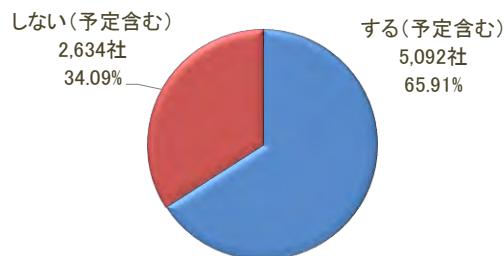
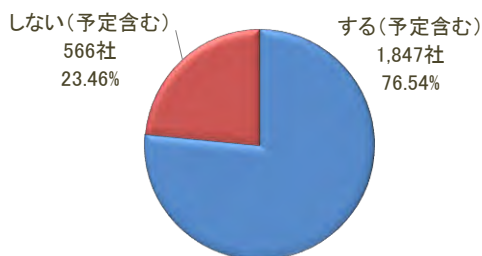
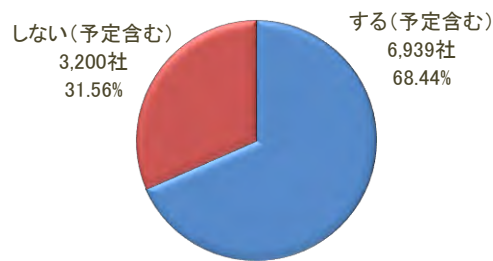
「継続実施率」68.4%、企業規模で開きも

在宅勤務を「実施した」1万156社のうち、1万139社から回答を得た。緊急事態宣言後も在宅勤務を継続するかについて、「する（予定含む）」は68.4%（6,939社）、「しない（予定含む）」は31.5%（3,200社）だった。

規模別では、「しない（予定含む）」は大企業が23.4%（2,413社中、566社）に対し、中小企業は34.0%（7,726社中、2,634社）だった。

（資本金1億円以上 2,413社）

（資本金1億円未満 7,726社）



Q6. 貴社の今年（2020年）5月の売上は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？

87.4%が前年割れ、2月以降で最悪

5月の売上を聞いた。Q1で「すでに影響が出ている」と回答した企業のうち、9,952社から回答を得た。

「100以上」の増収は、12.5%（1,250社）にとどまり、87.4%が前年割れだった。

国内で新型コロナウイルス感染が拡大した2月以降では、最悪の結果となった。

「50未満」（売上半減）は、大企業は14.2%（1,257社中、179社）に対し、中小企業は20.3%（8,695社中、1,771社）で、6.1ポイントの差がついた。

中央値は全企業が70、大企業が80、中小企業が70だった。

5月の売上高(前年同月比)

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,041社 (11.97%)	209社 (16.63%)	1,250社 (12.56%)
90~99	1,229社 (14.13%)	245社 (19.49%)	1,474社 (14.81%)
80~89	1,520社 (17.48%)	253社 (20.13%)	1,773社 (17.82%)
70~79	1,281社 (14.73%)	168社 (13.37%)	1,449社 (14.56%)
60~69	931社 (10.71%)	103社 (8.19%)	1,034社 (10.39%)
50~59	922社 (10.60%)	100社 (7.96%)	1,022社 (10.27%)
40~49	555社 (6.38%)	56社 (4.46%)	611社 (6.14%)
30~39	405社 (4.66%)	35社 (2.78%)	440社 (4.42%)
20~29	290社 (3.34%)	32社 (2.55%)	322社 (3.24%)
10~19	260社 (2.99%)	22社 (1.75%)	282社 (2.83%)
0~9	261社 (3.00%)	34社 (2.70%)	295社 (2.96%)
合計	8,695社 (100.00%)	1,257社 (100.00%)	9,952社 (100.00%)

【参考】2月の売上高(前年同月比)

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,302社 (31.82%)	237社 (35.27%)	1,539社 (32.30%)
90~99	1,169社 (28.57%)	237社 (35.27%)	1,406社 (29.51%)
80~89	781社 (19.09%)	108社 (16.07%)	889社 (18.66%)
70~79	386社 (9.43%)	46社 (6.85%)	432社 (9.07%)
60~69	185社 (4.52%)	27社 (4.02%)	212社 (4.45%)
50~59	120社 (2.93%)	10社 (1.49%)	130社 (2.73%)
40~49	39社 (0.95%)	3社 (0.45%)	42社 (0.88%)
30~39	39社 (0.95%)	0社 (0.00%)	39社 (0.82%)
20~29	29社 (0.71%)	0社 (0.00%)	29社 (0.61%)
10~19	21社 (0.51%)	1社 (0.15%)	22社 (0.46%)
0~9	21社 (0.51%)	3社 (0.45%)	24社 (0.50%)
合計	4,092社 (100.00%)	672社 (100.00%)	4,764社 (100.00%)

【参考】3月の売上高(前年同月比)

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,400社 (23.63%)	326社 (33.40%)	1,726社 (25.01%)
90~99	1,303社 (21.99%)	293社 (30.02%)	1,596社 (23.13%)
80~89	1,211社 (20.44%)	157社 (16.09%)	1,368社 (19.82%)
70~79	787社 (13.28%)	79社 (8.09%)	866社 (12.55%)
60~69	425社 (7.17%)	46社 (4.71%)	471社 (6.83%)
50~59	306社 (5.16%)	28社 (2.87%)	334社 (4.84%)
40~49	125社 (2.11%)	16社 (1.64%)	141社 (2.04%)
30~39	150社 (2.53%)	11社 (1.13%)	161社 (2.33%)
20~29	91社 (1.54%)	9社 (0.92%)	100社 (1.45%)
10~19	79社 (1.33%)	7社 (0.72%)	86社 (1.25%)
0~9	48社 (0.81%)	4社 (0.41%)	52社 (0.75%)
合計	5,925社 (100.00%)	976社 (100.00%)	6,901社 (100.00%)

【参考】4月の売上高(前年同月比)

( )内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,506社 (15.65%)	264社 (20.54%)	1,770社 (16.23%)
90~99	1,532社 (15.93%)	284社 (22.10%)	1,816社 (16.65%)
80~89	1,784社 (18.54%)	253社 (19.69%)	2,037社 (18.68%)
70~79	1,392社 (14.47%)	180社 (14.01%)	1,572社 (14.42%)
60~69	881社 (9.16%)	96社 (7.47%)	977社 (8.96%)
50~59	819社 (8.51%)	71社 (5.53%)	890社 (8.16%)
40~49	475社 (4.94%)	25社 (1.95%)	500社 (4.59%)
30~39	358社 (3.72%)	26社 (2.02%)	384社 (3.52%)
20~29	316社 (3.28%)	25社 (1.95%)	341社 (3.13%)
10~19	306社 (3.18%)	32社 (2.49%)	338社 (3.10%)
0~9	251社 (2.61%)	29社 (2.26%)	280社 (2.57%)
合計	9,620社 (100.00%)	1,285社 (100.00%)	10,905社 (100.00%)

Q7. 「緊急事態宣言」が全国で解除された状況も踏まえ、6月以降ひと月でも売上高が前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？（2020年12月までを目途に回答ください）  
（択一回答）

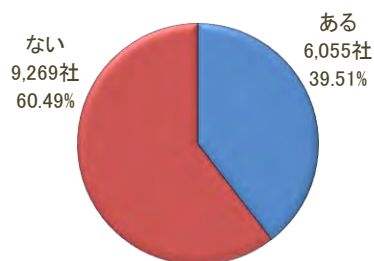
「ある」は約4割、前回より10ポイント以上改善

今年12月までに単月の売上が半減以下となる可能性を聞いた。「ある」は39.5%（1万5,324社中、6,055社）だった。

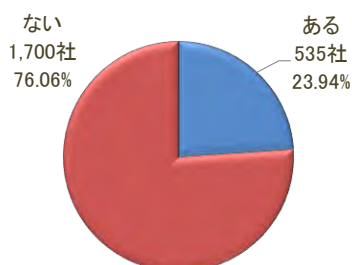
前回調査の52.5%より13.0ポイント改善した。ただ、Q6で5月の売上高が半減した企業は19.5%（9,952社中、1,950社）だったため、より多くの企業が今後を悲観的に見通していることがうかがえる。

規模別では、大企業の23.9%（2,235社中、535社）が「ある」と回答したのに対し、中小企業は42.1%（1万3,089社中、5,520社）で、18.2ポイントの開きがあった。

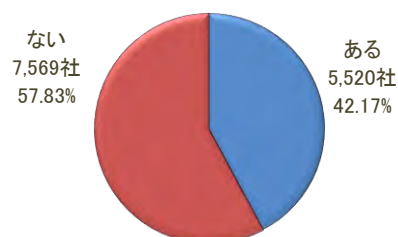
（全企業15,324社）



（資本金1億円以上 2,235社）



（資本金1億円未満 13,089社）



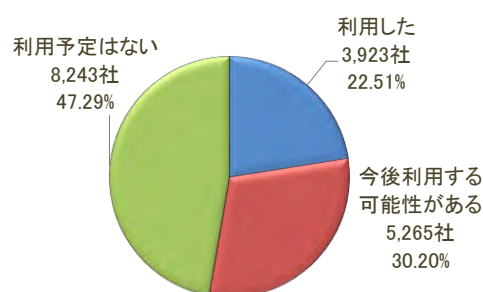
Q8. 政府の支援策「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」は利用しましたか？（択一回答）

中小企業の4社に1社が「利用」

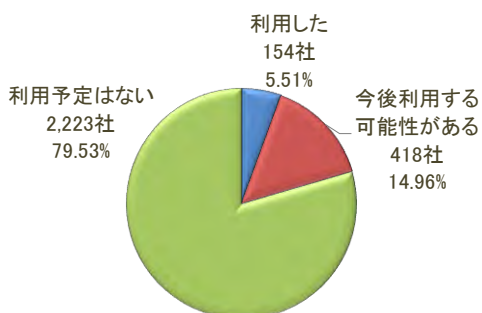
政府の金融支援策の利用状況を聞いたところ、「利用した」と回答した企業は22.5%（1万7,431社中、3,923社）だった。前回調査の10.7%から11.8ポイント増加した。

規模別では、大企業の「利用」は5.5%（2,795社中、154社）に対し、中小企業は25.7%（1万4,636社中、3,769社）に達した。

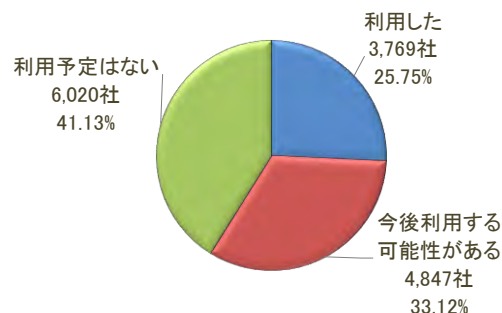
（全企業 17,431社）



（資本金1億円以上 2,795社）



（資本金1億円未満 14,636社）



## 業種別 利用割合が最も高いのは「アパレル」

産業を細分化した業種別で分析した（回答母数20以上）。

政府の金融支援策を「利用した」回答が最も高かった業種は、「織物・衣服・身の回り品小売業」の66.6%（60社中、40社）。2019年10月の消費増税やその後の暖冬、百貨店不振で新型コロナ前から、苦戦が続いていた業種だ。

以下、「道路旅客運送業」の59.5%（47社中、28社）、「飲食店」の58.5%（140社中、82社）、「宿泊業」の51.7%（87社中、45社）と続く。

旅行や葬儀、結婚式場などが含まれる「その他の生活関連サービス業」は47.6%（107社中、51社）だった。

「利用した」と回答した企業の業種（降順・上位15業種）

順位	業種	構成比	回答数	回答母数
1	織物・衣服・身の回り品小売業	66.67%	40	60
2	道路旅客運送業	59.57%	28	47
3	飲食店	58.57%	82	140
4	宿泊業	51.72%	45	87
5	その他の生活関連サービス業	47.66%	51	107
6	洗濯・理容・美容・浴場業	44.07%	26	59
7	自動車整備業	40.00%	26	65
8	その他の教育、学習支援業	39.22%	20	51
9	繊維工業	38.38%	71	185
10	印刷・同関連業	37.73%	83	220
11	繊維・衣服等卸売業	36.97%	61	165
12	娯楽業	35.14%	39	111
13	食料品製造業	32.72%	160	489
14	不動産取引業	32.56%	70	215
15	飲食料品小売業	32.04%	33	103

## Q9. 新型コロナウイルスの影響により、従業員の休業を行いましたか？（択一回答）

## 「休業した」が約4割

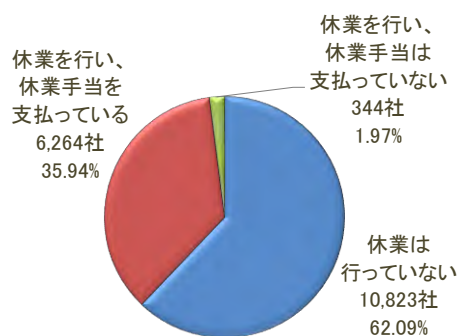
新型コロナの影響による従業員の休業の実施状況を聞いた。

「休業を行い、休業手当は支払っていない」は1.9%（1万7,431社中、344社）、「休業を行い、休業手当を支払っている」は35.9%（6,264社）で、合計37.9%の企業で休業を実施した。

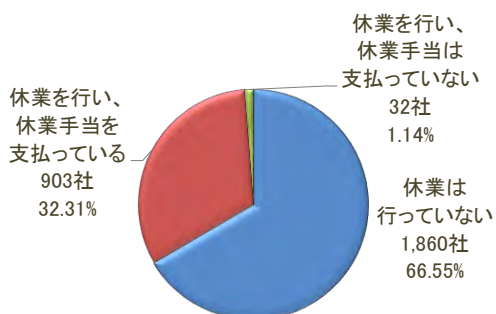
規模別では、「休業は行っていない」は大企業が66.5%（2,795社中、1,860社）に対し、中小企業は61.2%（1万4,636社中、8,963社）で、5.3ポイントの開きがあった。

「休業を行い、休業手当を支払っていない」は大企業が1.1%（32社）、中小企業は2.1%（312社）だった。

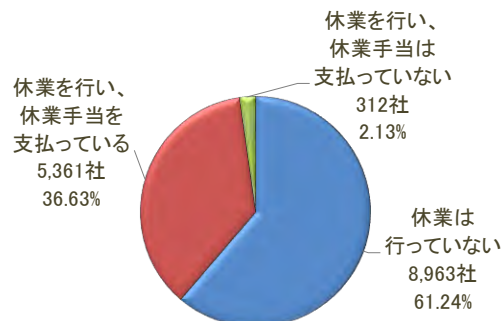
（全企業 17,431社）



（資本金1億円以上 2,795社）



（資本金1億円未満 14,636社）





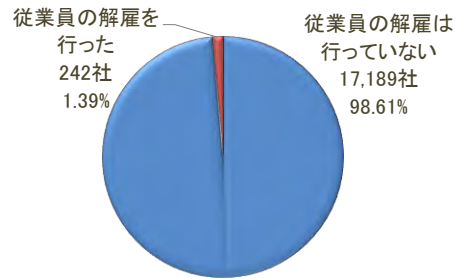
Q10. 新型コロナウイルスの影響により、従業員の解雇を行いましたか？（択一回答）

「解雇を行った」は1.3%

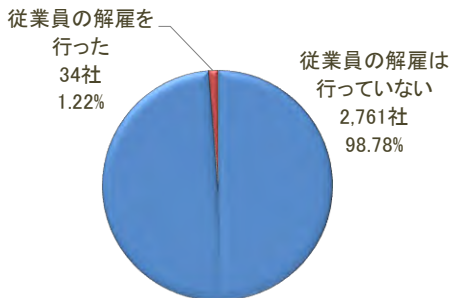
新型コロナの影響による解雇の実施状況を聞いた。「解雇を行った」は1.3%（1万7,431社中、242社）、「解雇を行っていない」は98.6%（1万7,189社）だった。

規模別では、「解雇を行った」は大企業が1.2%（2,795社中、34社）、中小企業は1.4%（1万4,636社中、208社）で、差はあまりなかった。

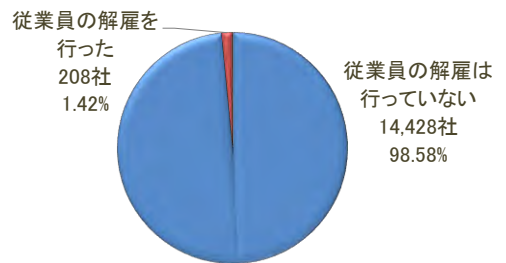
（全企業 17,431社）



（資本金1億円以上 2,795社）



（資本金1億円未満 14,636社）



Q11. 来年4月入社の新卒者の採用予定人数を、当初予定から変更する可能性がありますか？（択一回答）

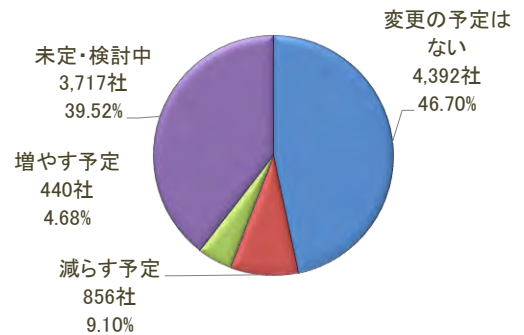
「減らす予定」は約1割

来年4月入社の新卒採用について聞いた。新卒採用を予定している9,405社から回答を得た。

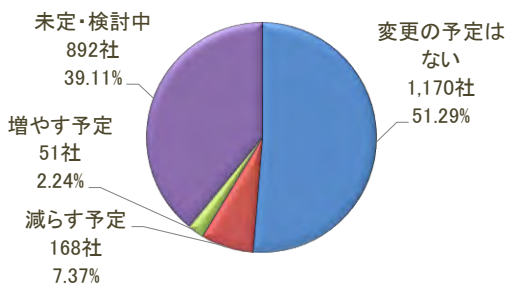
「変更の予定はない」は46.7%（4,392社）だった。また、「減らす予定」は9.1%（856社）に対し、「増やす予定」は4.6%（440社）にとどまった。

規模別では、「増やす予定」は大企業が2.2%（2,281社中、51社）に対し、中小企業は5.4%（7,124社中、389社）だった。他社が慎重になるこの時期こそ、優秀な人材採用に動く企業もあるようだ。

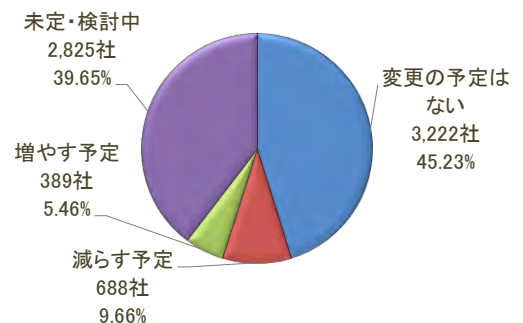
（全企業 9,405社）



（資本金1億円以上 2,281社）



（資本金1億円未満 7,124社）



## Q12. 新型コロナウイルスに関連して、政府や自治体に望むことはありますか？

持続化補助金は全企業に出すべき。前年度50%減は、業種によっては利益が出ていても普通に起こる。20%、30%減が毎月続いている企業のほうが困窮している場合がある  
(オフセット印刷業、資本金1億円未満)

政府保証の特別融資とはいえ返済の責任は全て企業にあり、この先も返済は大変厳しく問題の先送りに過ぎないので、融資ではなく、ほぼ返済の必要のない助成が必要  
(生菓子製造業、資本金1億円未満)

医療機関・介護施設の倒産を生まないため、コロナ受入医療機関以外にも財政支援を行う  
(医薬品卸売業、資本金1億円未満)

家賃補助6カ月は最低30%分を実施して頂きたい  
(木材・竹材卸売業、資本金1億円未満)

給付金や助成金は時間がかかるので、減税(納税の猶予ではなく免除。固定資産税や法人税・所得税・住民税など)を実施して欲しい  
(パチンコホール、資本金1億円未満)

売上が20%下がるだけでも、経営は苦しいです。50%も下がると即死します。従業員を解雇しないために、もう少しきめ細やかな対策が欲しい  
(電子部品・デバイス・電子回路製造業、資本金1億円未満)

保証協会の制度にて、借入の申込みをしているが順番待ちが続いており耐えられない状況です。審査を迅速、確実にして頂きたい  
(織物卸売業、資本金1億円未満)

飲食店を目の敵にしているように見える。飲食店は個人店も多く、苦境に立たされている。もう少し飲食店の立場も考えてほしい  
(各種コーヒー用品、カップ、コーヒー豆等の販売、資本金1億円未満)

8,330円⇒1万5,000円はありがたいが雇用調整助成金のさらなる拡充と手続きの簡略化。テレワーク推進のためIT補助金の要件緩和。持続化補助金の50%売上減の要件緩和(例:30%減)  
(銅・同合金鋳物製造業、資本金1億円未満)



今回の調査で「減収企業率」が87.4%に達し、「新型コロナウイルス」の企業への影響は2月以降で最悪となった。

第1回アンケート(2月7日-16日)で、新型コロナが企業活動に「すでに影響が出ている」と回答したのは22.7%だったが、今回は78.7%までに増加し、過去最高を記録した。東京商工リサーチの企業データベースでは、2019年3月期の業績は、増収「5」：減収「4」：横這い「1」の割合で、新型コロナ以降の企業業績の深刻さが浮かび上がる。

「新型コロナウイルス感染症特別貸付」など、政府の金融支援策の利用率は、中小企業では25.7%に達し、「今後利用する可能性がある」を含むと約6割(58.8%)にのぼる。昨年10月の消費増税や暖冬、百貨店不振などで苦しんでいるアパレル関連業種の利用率が高いことも判明した。迅速な窓口対応と実行までのスピードアップが求められるとともに、構造不況に陥っている業種への抜本的な支援も重要になっている。

一方で、今回のアンケート調査では、改善の兆しも見え始めた。今年12月までに単月売上が半減以下の可能性が「ある」企業は39.5%で、前回調査の52.5%から13.0ポイント改善した。5月25日に緊急事態宣言が解除され、外出自粛や休業要請が緩和に向かっていることが、企業心理を和らげたとみられる。

ただ、緊急事態宣言の解除後にリモートワークを取りやめた企業は3割を超え、感染拡大の「第二波」防止の観点では不安を残している。国は「新しい生活様式」で感染防止を呼び掛けるが、長年続いた商慣習や勤務スタイルを変えることは難しい。特に、「新しい生活様式」が業績に「マイナスの影響」を及ぼすと考える企業は4割を超えており、リモートワークの恒久化やソーシャルディスタンスの確保と、生産性や売上維持の両立の難しさを物語っている。

6月12日に成立した第二次補正予算は、感染終息の長期化に備え、劣後ローンによる資本金の供与が盛り込まれた。政策銀行による旗振りが民間金融機関にどこまで広がるか注目される。ただ、破たんや事業再生の先送りの先鞭担ぎにならないように、これまで以上に本質を見抜く目利き力と伴走型支援の真価が問われている。